



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 株式会社 カネカ

上場取引所 東 大 名

コード番号 4118

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kaneka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大西 正躬

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	293,846	3.9	36,996	10.4	39,717	12.2
17年 3月期	282,741	9.9	33,510	33.6	35,405	39.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	24,482	12.0	70.40	—	11.3	11.2	13.5
17年 3月期	21,853	56.8	62.40	61.27	11.3	10.7	12.5

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 346,050,680株 17年 3月期 348,275,463株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	16.00	8.00	8.00	5,520	22.7	2.4
17年 3月期	14.00	6.00	8.00	4,861	22.4	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	376,416	232,181	61.7	674.08
17年 3月期	330,713	201,500	60.9	579.97

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 344,265,964株 17年 3月期 347,223,816株

②期末自己株式数 18年 3月期 13,346,454株 17年 3月期 10,388,602株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	145,000	15,000	9,500	8.00	—	—
通期	300,000	36,500	23,000	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円 81銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	増 減		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	増 減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	16,190	15,648	△ 541	支払手形	987	674	△ 313
受取手形	5,153	3,757	△ 1,396	買掛金	36,965	38,224	1,258
売掛金	75,638	78,174	2,536	短期借入金	10,755	12,274	1,519
有価証券	6,222	1,536	△ 4,686	一年内償還社債	5,000	—	△ 5,000
製品及び商品	15,919	17,721	1,802	一年内返済長期借入金	1,137	6,537	5,399
原材料	4,874	5,913	1,038	未払金	15,040	19,550	4,509
仕掛品	5,239	5,315	75	未払費用	4,399	4,506	107
貯蔵品	2,405	2,935	529	未払法人税等	7,314	8,697	1,383
前払費用	618	750	131	未払消費税等	437	414	△ 23
未収入金	4,935	5,315	380	預り金	349	420	71
関係会社短期貸付金	9,235	9,770	534	債務保証損失引当金	682	—	△ 682
繰延税金資産	2,691	2,632	△ 59	その他	275	122	△ 153
その他	2,864	2,418	△ 446	流動負債合計	83,346	91,422	8,076
貸倒引当金	△ 167	△ 92	74	II 固定負債			
流動資産合計	151,823	151,797	△ 25	社債	15,000	15,000	—
II 固定資産				長期借入金	13,450	9,459	△ 3,991
有形固定資産				退職給付引当金	16,357	15,724	△ 632
建物	24,076	26,869	2,792	役員退職慰労引当金	878	704	△ 174
構築物	5,765	5,618	△ 147	繰延税金負債	—	9,292	9,292
機械及び装置	36,952	41,154	4,201	その他	180	2,630	2,450
車両運搬具	86	124	37	固定負債合計	45,866	52,811	6,945
工具器具及び備品	2,585	2,909	324	負債合計	129,212	144,234	15,022
土地	15,454	17,404	1,950	(資本の部)			
建設仮勘定	3,670	5,336	1,666	I 資本金	33,046	33,046	—
有形固定資産合計	88,591	99,417	10,825	II 資本剰余金			
無形固定資産				資本準備金	34,821	34,821	—
ソフトウェア	1,031	915	△ 116	その他資本剰余金	18	19	1
その他	54	131	76	自己株式処分差益	18	19	1
無形固定資産合計	1,085	1,046	△ 39	資本剰余金合計	34,839	34,841	1
投資その他の資産				III 利益剰余金			
投資有価証券	47,335	75,816	28,480	利益準備金	5,863	5,863	—
関係会社株式	29,454	29,632	177	任意積立金	88,663	105,801	17,138
出資金	74	95	20	特別償却準備金	527	701	174
関係会社出資金	1,462	2,015	552	配当準備積立金	1,995	1,995	—
長期貸付金	1,032	1,014	△ 18	退職給与積立金	525	525	—
従業員長期貸付金	407	347	△ 59	技術振興基金	500	500	—
関係会社長期貸付金	7,146	10,802	3,655	従業員福祉基金	300	300	—
長期前払費用	397	1,645	1,248	買換資産積立金	598	598	—
繰延税金資産	397	—	△ 397	買換資産圧縮 記帳積立金	789	753	△ 36
差入保証金	3,353	3,231	△ 121	別途積立金	83,427	100,427	17,000
その他	776	677	△ 98	当期未処分利益	33,624	35,305	1,680
貸倒引当金	△ 1,695	△ 191	1,503	利益剰余金合計	128,151	146,970	18,818
投資損失引当金	△ 931	△ 931	—	IV その他有価証券 評価差額金	13,861	29,676	15,815
投資その他の資産合計	89,211	124,154	34,942	V 自己株式	△ 8,398	△ 12,353	△ 3,954
固定資産合計	178,889	224,618	45,728	資本合計	201,500	232,181	30,680
資産合計	330,713	376,416	45,703	負債・資本合計	330,713	376,416	45,703

損益計算書

	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	282,741	293,846	11,105
II 売上原価	194,529	202,267	7,737
売上総利益	88,212	91,579	3,367
III 販売費及び一般管理費	54,701	54,582	△ 118
営業利益	33,510	36,996	3,486
IV 営業外収益	(5,205)	(6,126)	(921)
受取利息	144	167	22
有価証券利息	11	4	△ 6
受取配当金	3,482	3,372	△ 110
投資有価証券売却益	440	663	223
為替差益	866	1,391	525
その他	261	528	267
V 営業外費用	(3,310)	(3,405)	(94)
支払利息及び割引料	319	320	0
社債利息	633	404	△ 228
機械装置等除却損	1,226	1,277	51
その他	1,131	1,402	271
経常利益	35,405	39,717	4,312
VI 特別損失	(2,525)	(2,403)	(△ 122)
環境対策費用	—	2,403	2,403
減損損失	2,525	—	△ 2,525
税引前当期純利益	32,880	37,314	4,434
法人税、住民税及び事業税	11,100	13,910	2,810
法人税等調整額	△ 73	△ 1,077	△ 1,004
当期純利益	21,853	24,482	2,629
前期繰越利益	13,855	13,589	△ 266
中間配当額	2,083	2,765	682
当期末処分利益	33,624	35,305	1,680

利益処分案

	前事業年度 (平成17年3月期)	当事業年度 (平成18年3月期)	増 減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
当期未処分利益	33,624	35,305	1,680
特別償却準備金取崩額	132	207	75
買換資産圧縮記帳積立金取崩額	36	47	11
計	33,792	35,559	1,766
利益処分量			
株主配当金	2,777 (1株につき8円)	2,754 (1株につき8円)	△23
役員賞与金	120 (うち監査役分 6)	120 (うち監査役分 6)	—
特別償却準備金	306	276	△30
別途積立金	17,000	18,000	1,000
計	20,203	21,150	946
次期繰越利益	13,589	14,409	820

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品……………総平均法（月次）による原価法

原材料、仕掛品及び貯蔵品のうち燃料……………移動平均法による原価法

その他の貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……………相場変動等により損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	(差異)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	292,783 百万円	300,715 百万円	7,932 百万円
2. 担保に提供している資産			
投資有価証券	1,406 百万円	650 百万円	△ 756 百万円
3. 保証債務			
保証債務	3,552 百万円	2,676 百万円	△ 875 百万円
経営指導念書等	554 百万円	1,173 百万円	619 百万円

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,820	3,200	1,379	1,820	3,955	2,134
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,820	3,200	1,379	1,820	3,955	2,134

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,347百万円	6,390百万円
役員退職慰労引当金	421百万円	344百万円
債務保証損失引当金	277百万円	—
貸倒引当金	574百万円	47百万円
投資損失引当金	378百万円	378百万円
未払費用(賞与)	1,304百万円	1,334百万円
未払事業税	624百万円	743百万円
関係会社株式評価損	111百万円	1,060百万円
投資有価証券評価損	1,809百万円	1,759百万円
減損損失	1,003百万円	1,003百万円
減価償却費	415百万円	340百万円
その他	735百万円	1,682百万円
繰延税金資産合計	14,003百万円	15,085百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 9,506百万円	△20,323百万円
固定資産圧縮積立金	△ 926百万円	△ 893百万円
その他	△ 480百万円	△ 528百万円
繰延税金負債合計	△10,913百万円	△21,745百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,089百万円	△ 6,660百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
外国税額等控除	△6.61%	△5.41%
交際費等一時差異でない項目	0.38%	0.32%
受取配当金等一時差異でない項目	△0.87%	△1.10%
その他	△0.00%	△0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.54%	34.39%

部門別売上高明細

部 門	前事業年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	65,628	23.2	68,835	23.4	3,207	4.9
機 能 性 樹 脂	28,345	10.0	30,231	10.3	1,886	6.7
発 泡 樹 脂 製 品	34,172	12.1	35,466	12.1	1,294	3.8
食 品	52,617	18.6	50,579	17.2	△ 2,037	△ 3.9
ラ イ フ サ イ エ ンス	40,874	14.5	42,710	14.5	1,836	4.5
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	39,798	14.1	41,602	14.2	1,803	4.5
合 成 繊 維 、 そ の 他	21,306	7.5	24,420	8.3	3,114	14.6
合 計	282,741	100.0	293,846	100.0	11,105	3.9
内 輸 出 額	95,083	33.6	103,163	35.1	8,079	8.5

役員の変動

1. 昇任（平成18年6月29日株主総会後の取締役会にて選任予定）

（新職名）	（氏名）	（現職名）
取締役専務執行役員	山崎 重軌（やまざき しげのり）	常務取締役
取締役専務執行役員	島崎 節夫（しまざき せつお）	常務取締役
取締役常務執行役員	叶 敏次（かのう としじ）	取締役
取締役常務執行役員	鈴木 俊弘（すずき としひろ）	取締役

2. 退任取締役

① 平成18年6月29日上席執行役員就任により退任

（現職）	（氏名）	（退任後）
取締役	米沢 和弥（よねざわ かずや）	上席執行役員
取締役	谷 紘孝（たに のぶたか）	上席執行役員
取締役	生野 哲雄（いくの てつお）	上席執行役員
取締役	小山 信行（こやま のぶゆき）	上席執行役員
取締役	原 哲郎（はら てつろう）	上席執行役員
取締役	梶原 正寿（かじわら まさかず）	上席執行役員

② 平成18年6月29日任期満了により退任

（現職）	（氏名）	（退任後）
常務取締役	加藤 信治（かとう しんじ）	顧問
常務取締役	千家 敬麿（せんげ よしまろ）	顧問

3. 顧問関係（平成18年6月29日付）

（現職）	（氏名）	
常務理事	諫山 克彦（いさやま かつひこ）	研究顧問

以上

【取締役並びに執行役員候補者】 平成18年6月29日予定

代表取締役会長	武田 正利	
代表取締役社長	大西 正躬	
代表取締役副社長	下見 宇一郎	
取締役専務執行役員	山崎 重軌	(現 常務取締役)
取締役専務執行役員	島崎 節夫	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	安井 英夫	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	菅原 公一	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	島 洋一	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	高橋 里美	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	芋生 清美	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	羽鳥 正稔	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	叶 敏次	(現 取締役)
取締役常務執行役員	鈴木 俊弘	(現 取締役)
上席執行役員	米沢 和弥	(現 取締役)
上席執行役員	谷 敝孝	(現 取締役)
上席執行役員	生野 哲雄	(現 取締役)
上席執行役員	小山 信行	(現 取締役)
上席執行役員	原 哲郎	(現 取締役)
上席執行役員	梶原 正寿	(現 取締役)
執行役員	中川 雅夫	
執行役員	太和田 善久	
執行役員	八田 幹雄	
執行役員	小倉 健之亮	
執行役員	北山 正信	
執行役員	池永 温	
執行役員	松井 英行	
執行役員	永野 広作	
執行役員	亀本 茂	